

第一種電気工事士免状交付申請について

表1の要件を満たすことを確認した上で、次の手続きを行ってください。

1 申請時に提出が必要な書類

どちらの要件(表1参照)を満たすことで交付を希望するかで必要書類が変わります。どの書類が必要となるか、表2により確認してください。

- (1) 電気工事士免状交付申請書(電気工事士法施行規則様式第2)
- (2) 交付申請手数料6,000円
宮崎県収入証紙6,000円分を、免状交付申請書の下方の余白部分に貼付してください。証紙は汚さないでください。
宮崎県収入証紙は、県庁のほか、県の総合庁舎売店、保健所、一部の市町村役場、一部の農協、その他の機関で販売しています。収入印紙と間違えないでください。(手数料は、変更される場合があります。その場合には、最新の手数料になります。)
- (3) 第一種電気工事士試験結果通知書
合格のお知らせに添付されているはがきのことです。
- (4) 電気主任技術者免状の写し
電気主任技術者(第一種~第三種)免状の交付を受けた後、5年以上の実務経験を有する者が申請する場合に必要です。
- (5) 高圧電気工事技術者試験合格証の写し
高圧電気工事技術者試験に合格した後、3年以上の実務経験を有する者が申請する場合に必要です。昭和34年から36年まで行われた高圧電気工事技術者試験に合格し、電気工事技術者検定合格証書(検定の区分が高圧のものに限る)が授与された者も含まれます。
- (6) 認定申請書(表2の2欄中 (1)、(2)の方のみ必要です。)
- (7) 写真1枚
大きさは縦4cm×横3cmとし、裏面には氏名を記入してください。
- (8) 実務経験証明書
記入例を参考にして、なるべく具体的に記入してください。証明書の様式は、次の説明を参考にして、最適な様式を選択してください。
※電気事業法施行規則第52条第2項に規定する別に告示する要件に該当する者であって、同項に規定する委託契約の相手方として現に認められているもの(過去に認められていたもの)である場合においては、様式2または様式3を使用し、証明する者によってどちらかを使い分けてください。

様式1：申請者が、電気工事業者等に雇用されている(雇用されていた)場合に、雇用主(雇用主であった者)が証明する場合

様式2：当該委託契約に係る発電所や需要設備を設置している者が証明する場合

様式3：当該申請者が会員として加入している公益法人の代表者が証明する場合

実務経験の証明者は、次に掲げるいずれかの者としします。

- イ 申請者が、電気工事業者等に現に雇用されている場合は、当該申請者の雇用主
過去に雇用されていた場合は、その雇用主であった者

(例)

勤 務 先	証 明 者
株式会社	代表取締役、取締役社長
私立学校等	理事長、学校長
官 庁	局長（地方局の局長を含む）
陸上自衛隊	方面隊の長以上
都道府県及び市町村	知事、市町村長、公営企業管理者

なお、実務経験の証明に必要な期間が、2か所以上の勤務先にまたがる場合は、それぞれの雇用主からの証明書が必要です。

- ロ 一般財団法人電気工事技術講習センターその他電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者

- ハ 各都道府県電気工事業工業組合その他これに類する法人格を有する団体の代表者

- ニ 二以上の電気工事業者等

(9) 返信用封筒（切手は不要です。長形3号（12cm×23.5cm）を使用してください。）

2 電子申請する場合に別途郵送により提出が必要な書類

第一種電気工事士の免状交付申請は電子申請でも受け付けています。電子申請する場合には、1（1）「電気工事士免状交付申請書」の提出は不要です。ただし、1（2）から（9）の書類については、別途郵送により提出が必要ですので注意してください（（7）「写真1枚」については、電子申請時に写真データを提出した場合は不要）。

3 提出先（※郵送の場合は、簡易書留又は特定記録郵便で送付してください。）

〒880-8501

宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号

宮崎県 総務部 危機管理局 消防保安課 産業保安担当

電話番号 0985-26-7065

※宮崎県防災庁舎3階です。

表 1

電気工事士免状の交付要件及び従事できる電気工事の種類

電気工事士免状の種類	電気工事士免状の交付要件	従事できる電気工事の種類
第一種電気工事士免状 (県知事が交付する)	1 第一種電気工事士試験に合格し、かつ、電気に関する工事（電気工事士法施行令第1条に定める軽微な工事、電気工事士法施行規則第2条の2に定める特殊電気工事、電圧5万ボルト以上で使用する架空電線路に係る工事及び保安通信設備に係る工事以外の工事）に3年以上の実務経験を有する者	1 自家用電気工作物で、最大電力500キロワット未満の需要設備の電気工事（但しネオン用の設備及び非常用予備発電装置の電気工事（特殊電気工事）は除く）
	2 1に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有する者として、知事が認定した次の（1）（2）の者 （1）第一種（第二種、第三種）電気主任技術者免状等の交付を受け、又は旧電気事業主任技術者資格検定規則による電気事業主任技術者となった後電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務に5年以上従事した者。 （2）高圧電気工事技術者試験に合格後、電気に関する工事（1に同じ）の実務に3年以上従事した者。ただし試験合格者には、電気工事技術者検定規則に基づく、昭和34年から36年までの試験のうち、試験の区分が高圧のもの試験（高圧電気工事技術者試験）に合格し、かつ、経済産業大臣から「電気工事技術者検定合格証書（検定の区分が高圧のものに限る）が授与された者を含む。	2 一般用電気工作物
	3 電気工事二法を改正する法律附則第6条に規定する経過措置講習（（財）電気工事講習センターが実施する講習を平成2年8月までに受講した者）を修了した次の（1）又は（2）の者 （1）昭和62年8月31日までに、旧電気工事士免状の交付を受けた後、電気に関する工事（1に同じ）の実務に3年以上従事した者 （2）無資格者で電気に関する工事（1に同じ）の実務に10年以上従事した者	

表 2

第一種電気工事士免状交付申請書類一覧表

申請に必要な書類 申請者の区分		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
		免状交付申請書	宮崎県の収入証紙 6000円	第一試験結果通知書（はがき）	電気主任技術者免状の写し	高圧電気工事技術者試験合格証の写し	認定申請書	写真 1枚 縦4cm×横3cm	実務経験証明書	返信用封筒 住所氏名を記入
1	第一種電気工事士試験に合格し、実務経験を有する者	○	○	○	/	/	/	○	○	○
2	(1) 電気主任技術者(第一種～三種)等の免状を有し、実務経験を有する者	○	○	/	○	/	○	○	○	○
	(2) 高圧電気工事技術者試験に合格し、実務経験を有する者	○	○	/	/	○	○	○	○	○

様式1 (電気工事業者に雇用されている者の記載例)

実務経験証明書

ふりがな	こうしゅう たろう		生年	平成10年 5月 1日	
氏名	講習 太郎		月日		
現住所	〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号 (Tel0985-26-7065)				
現在の勤務先の名称及び所在地	名称	児湯電気工事株式会社 (Tel0983-22-1362)			
	所在地	〒884-0002 宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋中須ノ三3870-1			
実務経験の期間及び内容					
所属部署及び役職名	期間	職務の内容			
本社営業部 工事課係員	平成29年10月1日) 令和2年3月31日	(平成28年3月1日 第二種電気工事士免状取得) 左記の期間中、一般用電気工作物の新築及び改造工事約〇〇件に作業員として従事し、主に屋内配線工事、配線器具の取付等を行った。			
本社営業部 工事課主任	令和2年4月1日) 令和3年3月31日	左記の期間中、上記と同様の一般用電気工作物の作業を行うとともに、一般用電気工作物の電気主任として現場における作業の監督にあたった。担当件数は、一般用電気工作物工事〇〇件。			
通算期間	3年 6月	_____			
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p>令和3年4月1日</p> <p>所在地 〒884-0002 宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋中須ノ三3870-1</p> <p>法人名(事業所名) 児湯電気工事株式会社 (法人にあつては登記印(実印))</p> <p>代表者氏名 代表取締役 山川 一郎 (印) (個人にあつては代表者私印)</p> <p style="color: red;">※法人の会社印、個人の屋号印ではないので注意すること</p> <p>登録(届出)番号 (宮崎県) 第20170001号 ※建設業の許可番号及び許可年月日</p> <p style="color: red;">ではないので注意すること</p> <p>登録(届出)年月日 平成29年 4月 1日</p>					

- (備考) 1 この大きさは、日本工業規格A4とすること
- 2 申請者が電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用されていた場合
- 3 一般財団法人電気工事技術講習センターその他電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者
- 4 各都道府県電気工事業者組合その他これに類する法人格を有する団体の代表者
- 5 二以上の電気工事業者等

様式1 (自家用電気工作物設置者に雇用されている者の記載例)
実務経験証明書

ふりがな	みやざき たろう		生年	平成9年 6月 1日
氏名	宮崎 太郎		月日	
現住所	〒880-8509 宮崎県宮崎市旭1丁目8の28 (Tel0985-31-0110)			
現在の勤務先の名称及び所在地	名称	児湯電業株式会社 (Tel0983-22-1311)		
	所在地	〒884-8655 宮崎県児湯郡高鍋町大字上江1207の1		
実務経験の期間及び内容				
所属部署及び役職名	期間	職務の内容		
本社営業部施設課 電気担当 受電電圧 22kV 契約電力 13,000 kW	平成30年4月1日) 令和3年4月30日	(平成29年5月1日 第二種電気工事士免状取得) 左記の期間中、電気主任技術者(営業部次長)の監督・指導のもとに自社の受電設備及び負荷設備の改修工事、増設工事に従事した。 工事内容としては、受電設備については契約電力の増加に伴うPT、CTの取り替え工事、経年変化した高圧ケーブル、母線支持碍子、クリート等の取り替え工事、配電盤裏面の低圧配線改修工事等に従事した。 負荷設備については、コンピューター増設に伴う幹線、分電盤、分岐回路の増設工事、照明器具の増設、エアコンの移設工事等に従事した。 工事件数は延べ〇〇件		
通算期間	3年 1月	_____		
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p>令和3年5月1日</p> <p>所在地 〒884-8655 宮崎県児湯郡高鍋町大字上江1207の1</p> <p>法人名(事業所名) 児湯電業株式会社</p> <p>代表者氏名 代表取締役 山川 一郎 印 (法人にあっては登記印(実印)) 個人にあっては代表者私印) ※法人の会社印、個人の屋号印 ではないので注意すること</p> <p>登録(届出)番号 () 第 号</p> <p>登録(届出)年月日 年 月 日</p>				

- (備考)1 この大きさは、日本工業規格A4とすること
2 申請者が電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用されていた場合
3 一般財団法人電気工事技術講習センターその他電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者
4 各都道府県電気工事業者組合その他これに類する法人格を有する団体の代表者
5 二以上の電気工事業者等